

令和6年度 決算概要について

神栖市



目 次



■ 会計別決算総括表	3	■ 投資的経費・維持補修費の推移	9
■ 一般会計歳入決算の状況	4	■ 将来負担額の推移	10
■ 市税の状況	5	■ 基金残高の推移（一般会計）	11
■ 一般会計歳出決算の状況（性質別）	6	■ 主要財政指標の状況	12
■ 一般会計歳出決算の状況（目的別）	7	■ かみす家の家計簿	14
■ 社会保障費の推移	8		

令和6年度 会計別決算総括表



一般会計及び特別会計

(単位：百万円)

会 計 名	予算額	決算額		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	49,748	49,245	46,572	2,673
国民健康保険	9,952	9,356	9,092	264
介護保険	6,359	6,278	6,083	195
後期高齢者医療	1,210	1,184	1,177	7
特 別 会 計 小 計	17,521	16,818	16,352	466
合 計	67,269	66,063	62,924	3,139

水道事業会計

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額
収 入	3,711	3,720
支 出	4,671	4,446

※収入額が支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

下水道事業会計

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額
収 入	4,000	3,708
支 出	4,215	3,917

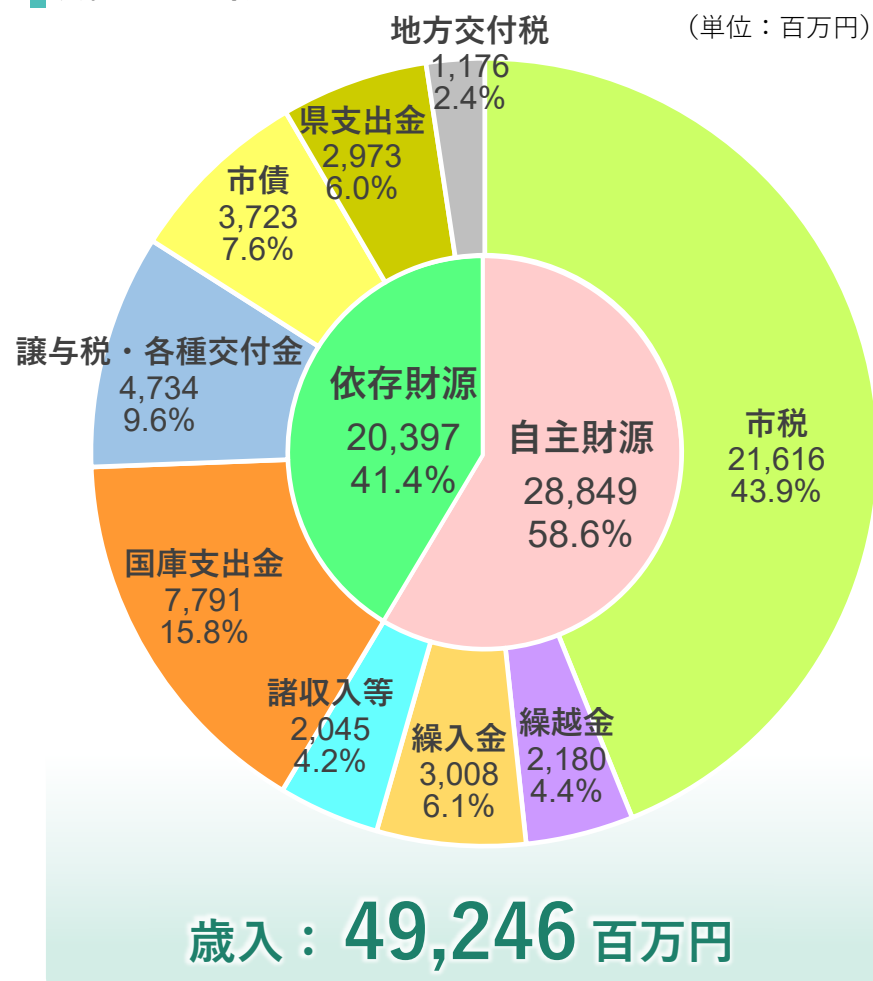
※収入額が支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和6年度一般会計歳入決算の状況

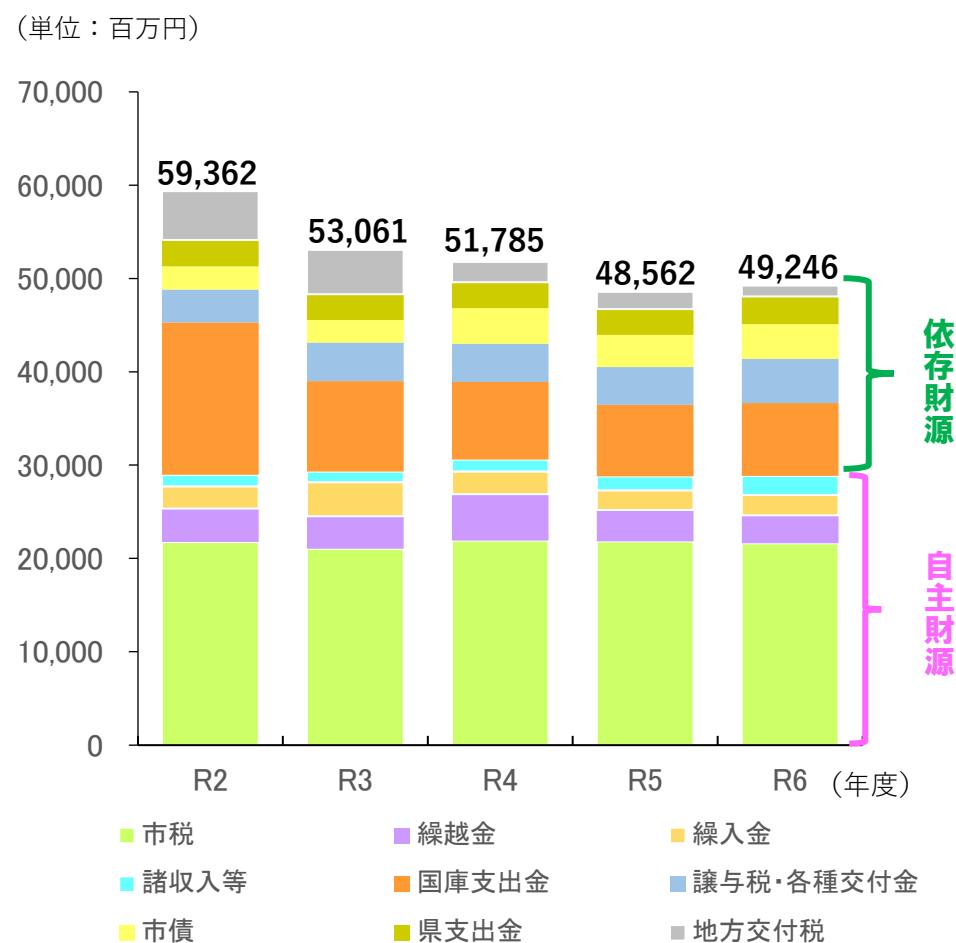


- 繰越金が、前年度比約11億9千3百万円、35.4%の減となったものの、譲与税・各種交付金のうち、地方特例交付金が、約4億4千万円、354.8%の増、諸収入等のうち、寄附金が、約2億8千6百万円、84.2%の増、繰入金が、約8億9千3百万円、42.2%の増となるなど、歳入全体で約6億8千3百万円、1.4%の増となりました。

歳入の内訳



歳入の推移



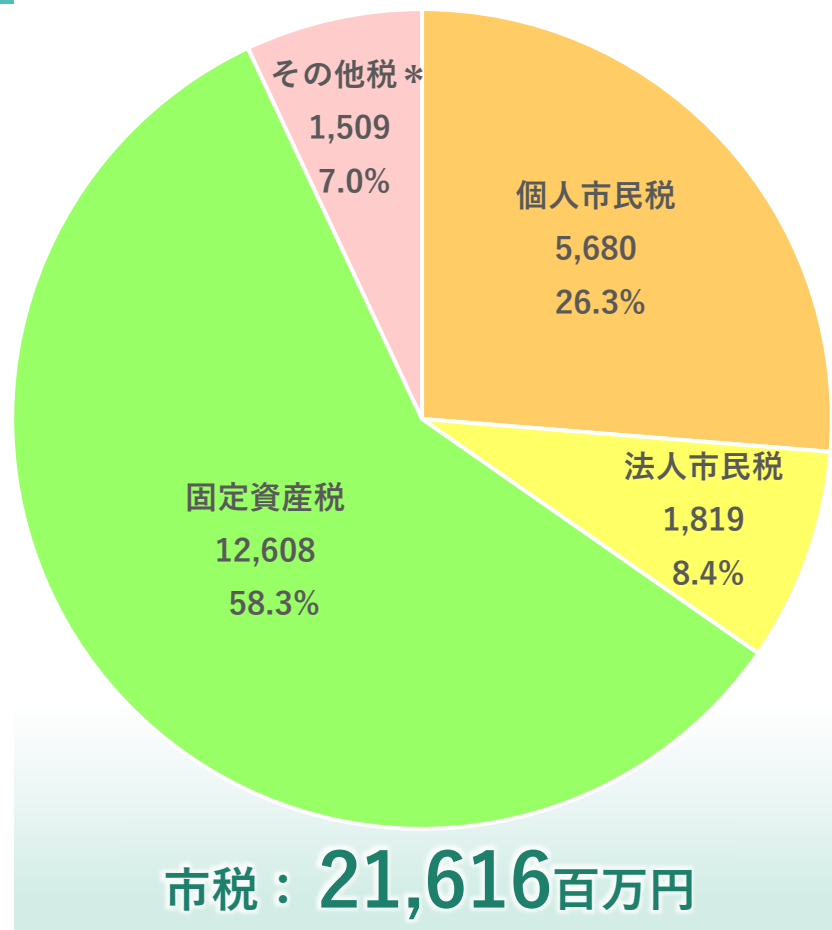
令和 6 年度 市税の状況



- 市税では、市民税が個人市民税の定額減税により減額（地方特例交付金により補填：約 4 億円）となったほか、固定資産税が償却資産や家屋評価替えの減価により減額となるなど、**市税全体で前年度比約 2 億 1 百万円、0.9 %の減**となりました。

市税の内訳

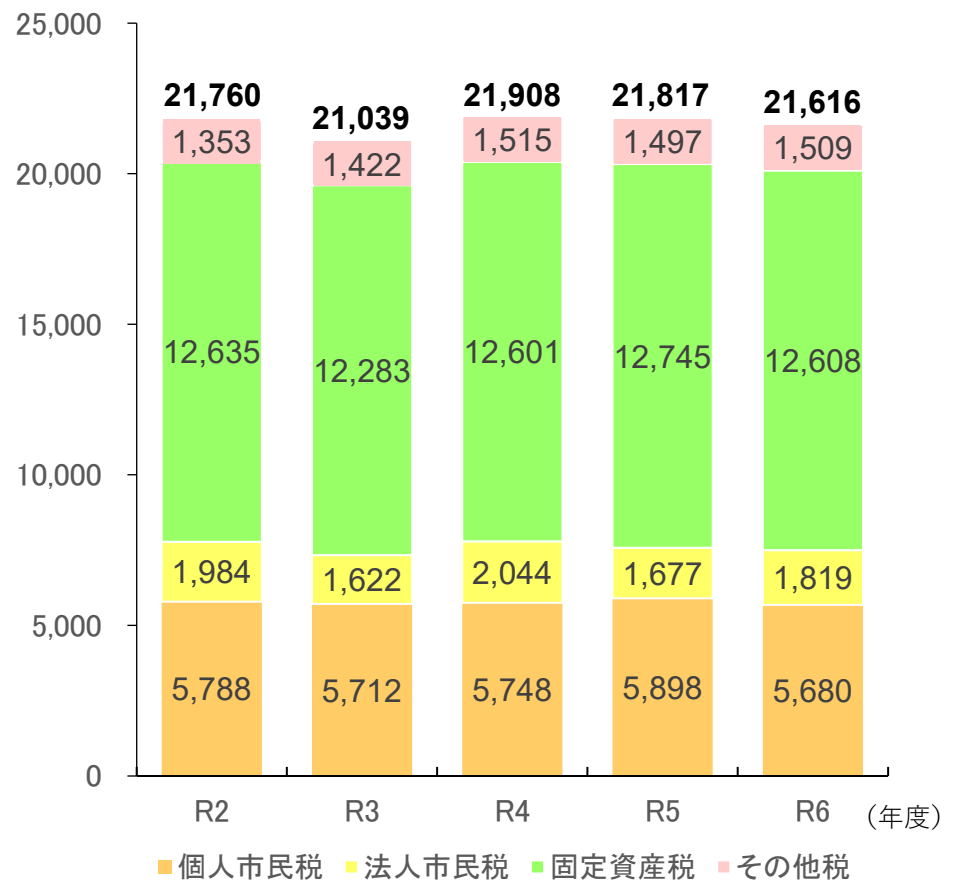
（単位：百万円）



* その他税：市たばこ税や軽自動車税等

主な税目毎の推移

（単位：百万円）



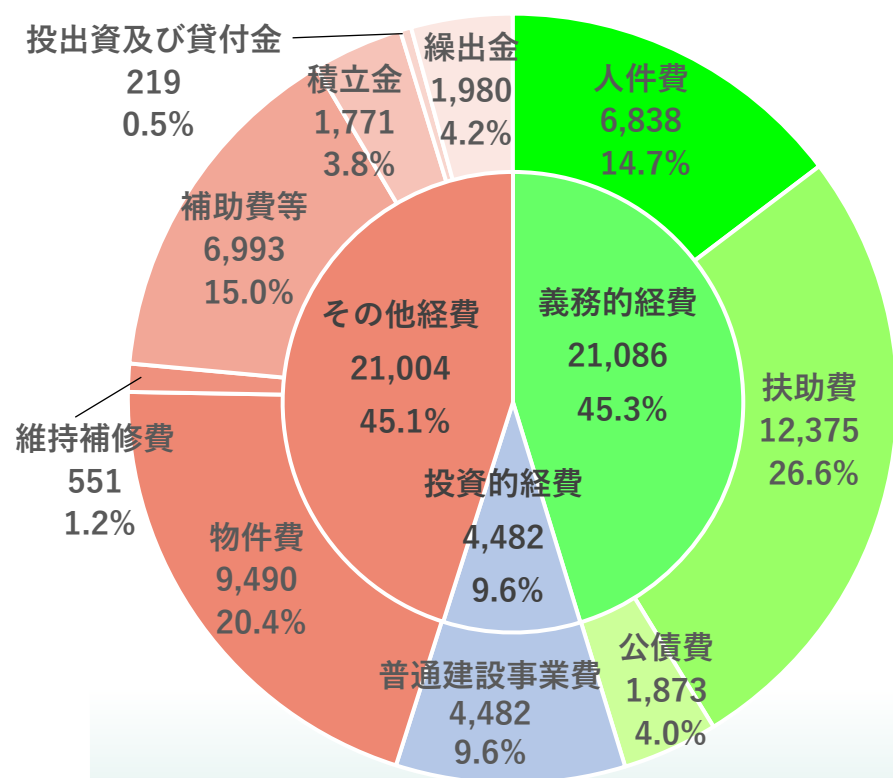
令和6年度一般会計歳出決算の状況（性質別）



- **人件費**は、人事院勧告に基づいた給与改定に伴う増や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などにより、**前年度比約5億3千6百万円、8.5%の増**となりました。
- **扶助費**は、国の施策による、定額減税補足給付金や保育所運営委託料などの増により、**前年度比約10億6千7百万円、9.4%の増**となりました。
- **普通建設事業費**は、小中学校における大規模改修工事の完了などにより、**前年度比約4億2千5百万円、8.7%の減**となりました。

歳出内訳（性質別）

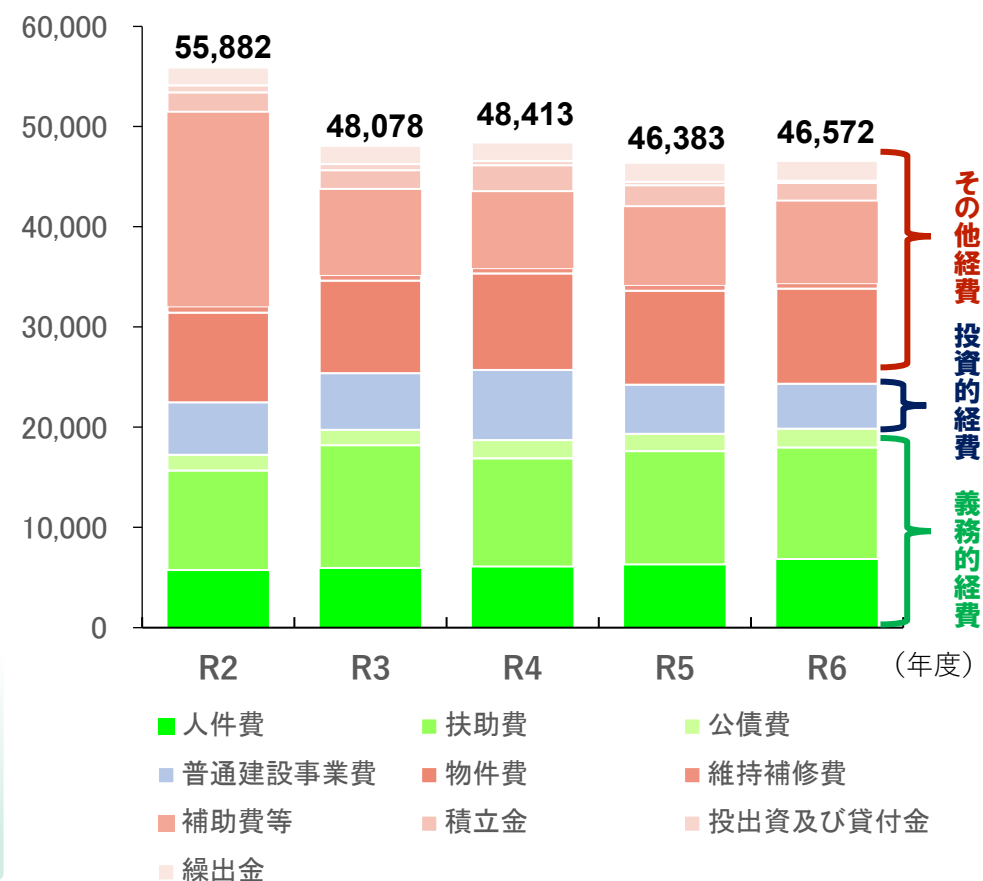
（単位：百万円）



歳出：46,572 百万円

歳出推移（性質別）

（単位：百万円）

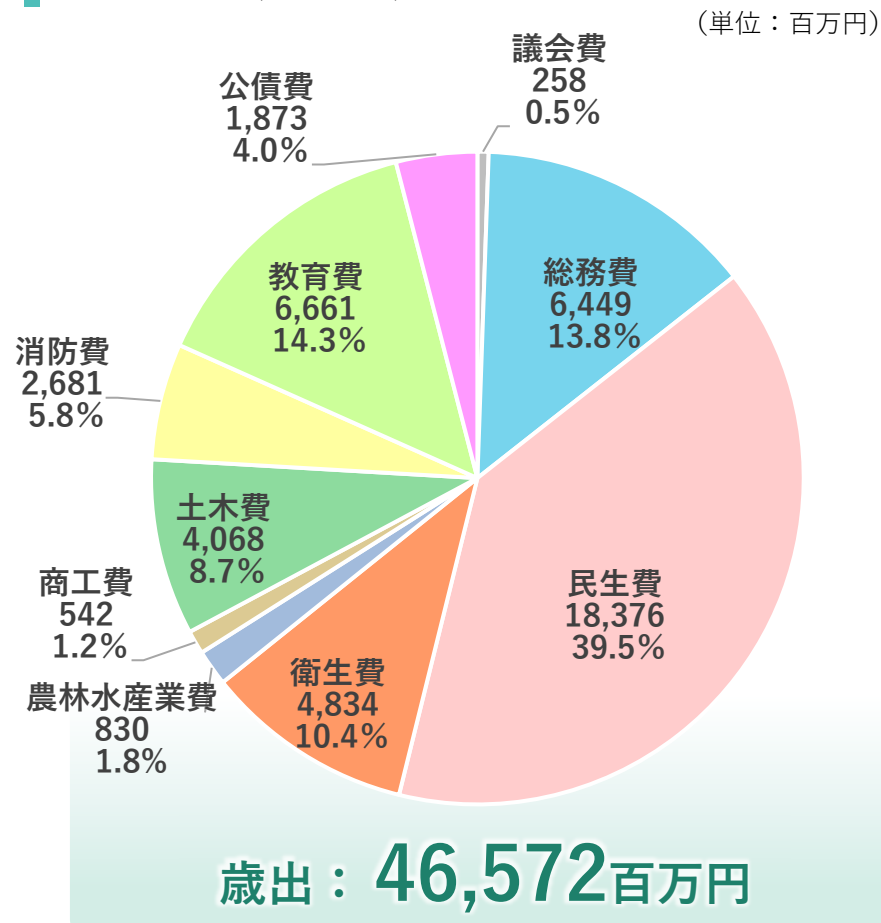


令和6年度一般会計歳出決算の状況（目的別）

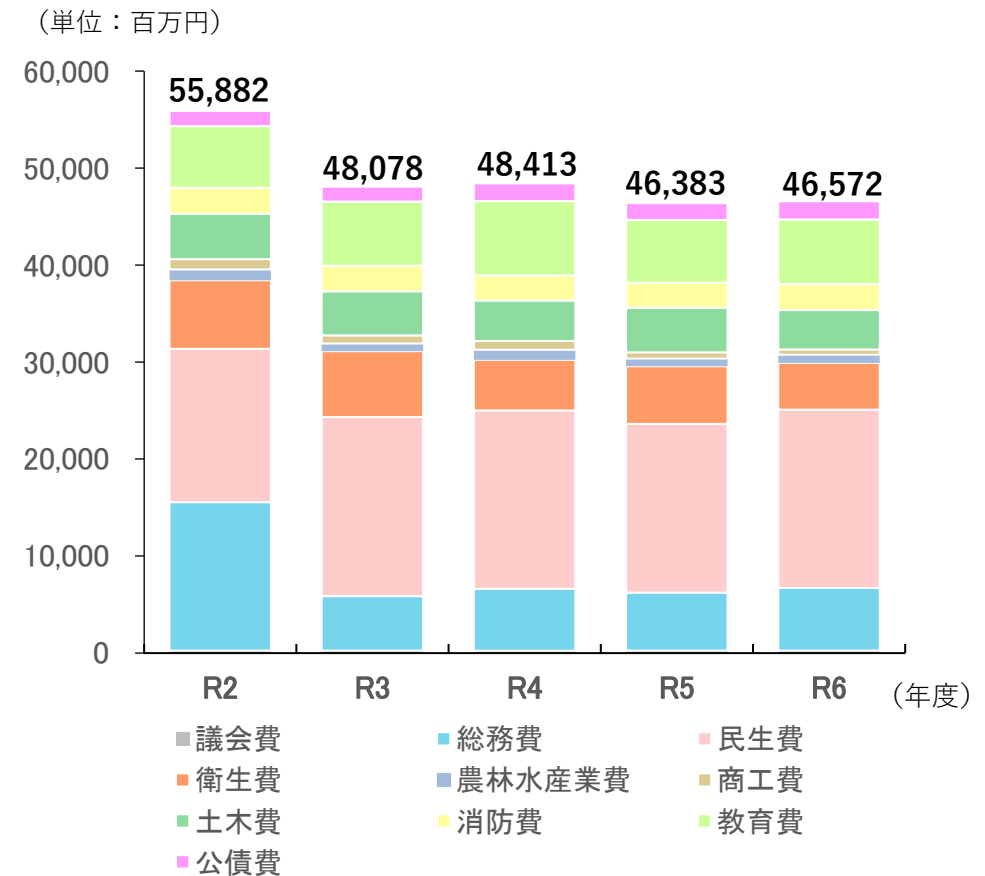


- **総務費**は、ふるさとづくり基金積立金などの増により、**前年度比約4億6千1百万円、7.7%の増**となりました。
- **民生費**は、国の施策による、定額減税補足給付金や保育所運営委託料などの増により、**前年度比約9億8千9百万円、5.7%の増**となりました。
- **衛生費**は、鹿島地方事務組合分担金（環境事業分）などの減により、**前年度比約11億9百万円、18.7%の減**となりました。

歳出内訳（目的別）



歳出推移（目的別）



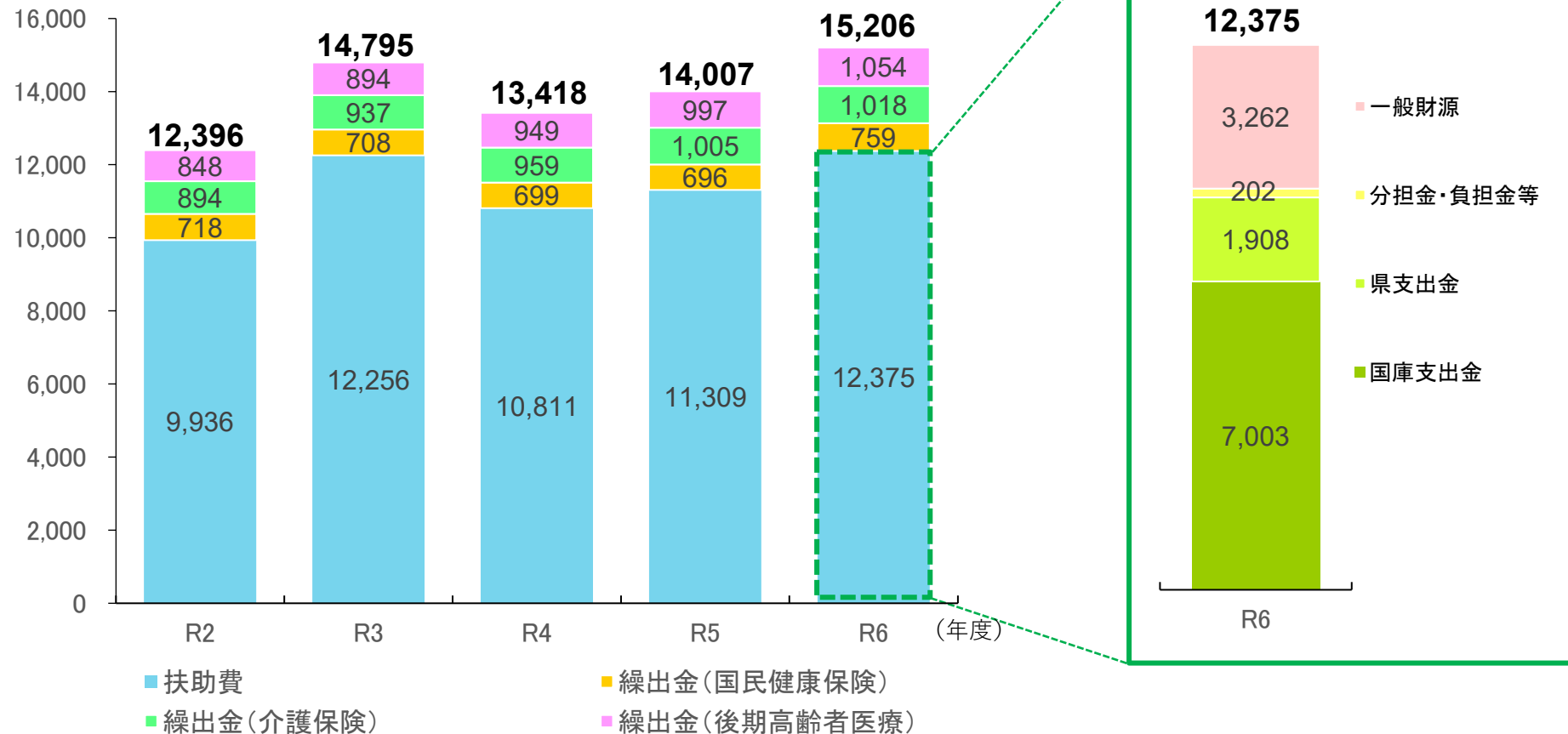
社会保障費の推移



- **扶助費**は、国の施策による、低所得者支援及び定額減税補足給付金、住民税非課税世帯給付金の皆増のほか、障害福祉サービス費や保育士等の処遇改善による保育所運営委託料の増などにより、増加となりました。
- **社会保障費全体**では、扶助費や介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により、**前年度比約11億9千9百万円、8.6%の増**となりました。

社会保障費の推移

(単位：百万円)



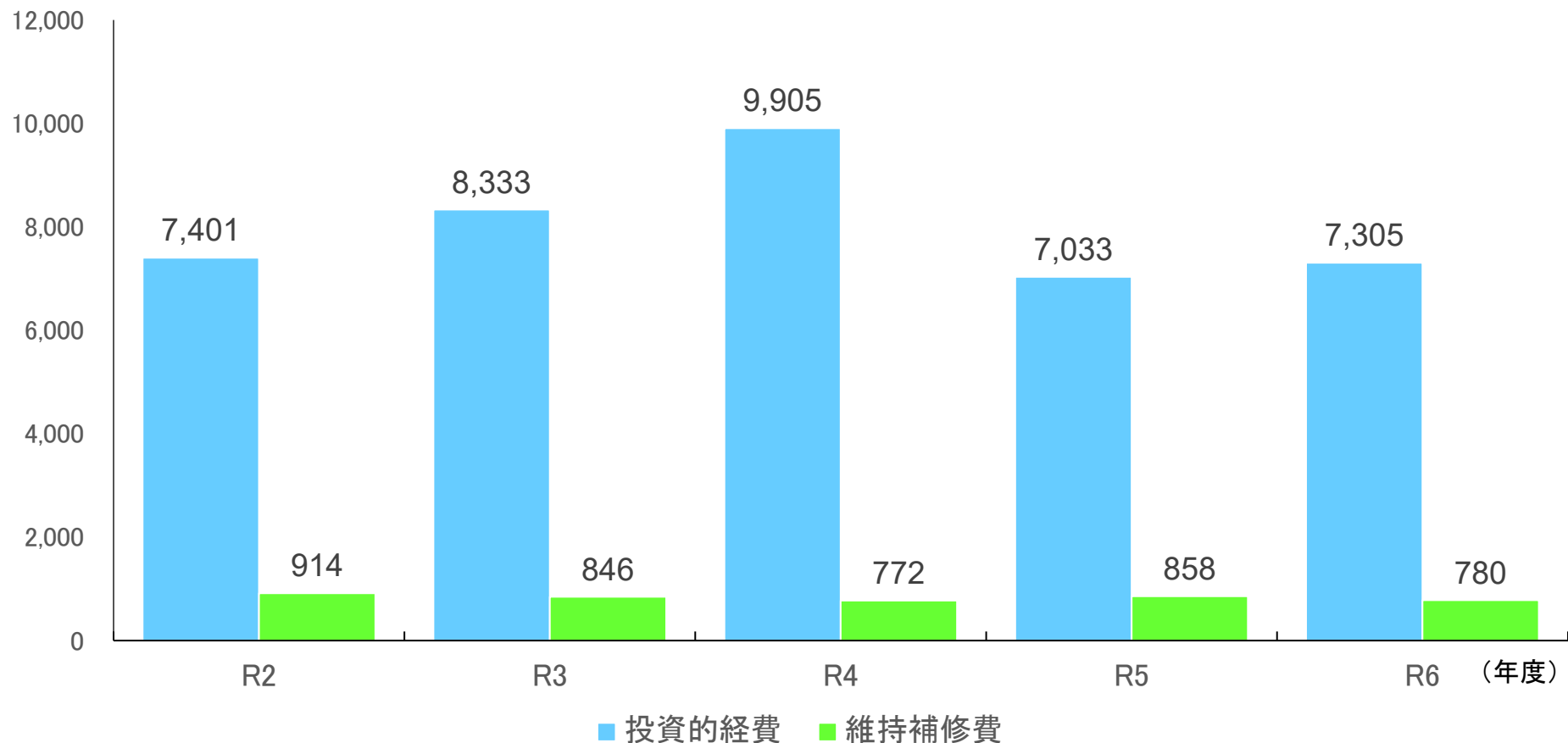
投資的経費・維持補修費の推移（上・下水道事業含む）



- **投資的経費**は、下水道事業における北公共埠頭雨水幹線整備工事費の増などにより、**前年度比約2億7千2百万円、3.9%の増**となりました。
- **維持補修費**は、下水道事業における中継ポンプ場の補修工事費の減などにより、**前年度比約7千8百万円、9.1%の減**となりました。

投資的経費・維持補修費の推移

（単位：百万円）



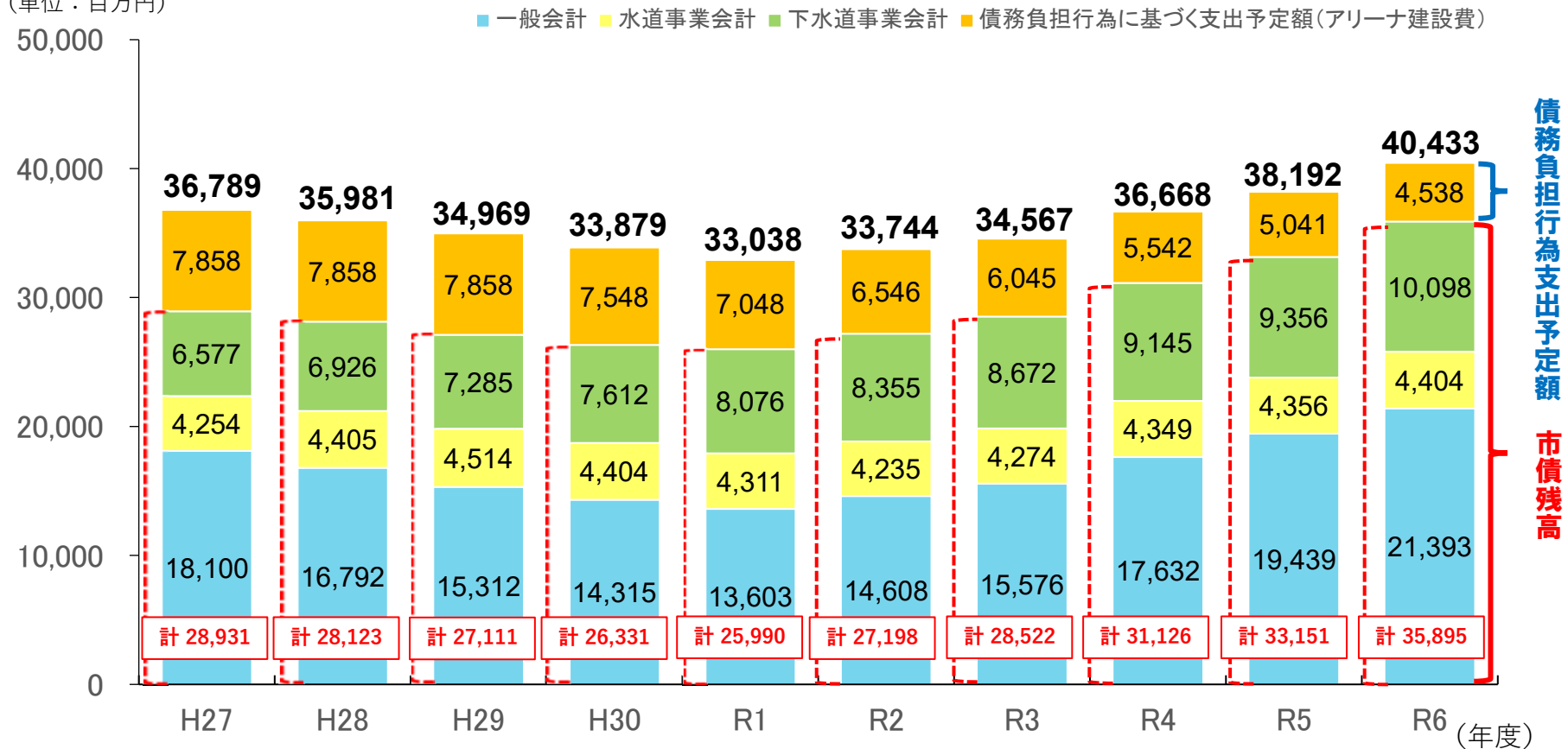
将来負担額の推移



- **将来負担額**は、市営住宅建替整備事業や息栖神社周辺整備事業などに市債を活用したことにより、一般会計における市債の発行額が増加し、**前年度比約22億4千1百万円の増**となりました。

将来負担額の推移

(単位：百万円)



※このグラフの将来負担額は、各会計の市債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額（アリーナ建設費）の合計としています。

※赤字の金額は、各会計の市債残高の合計です。

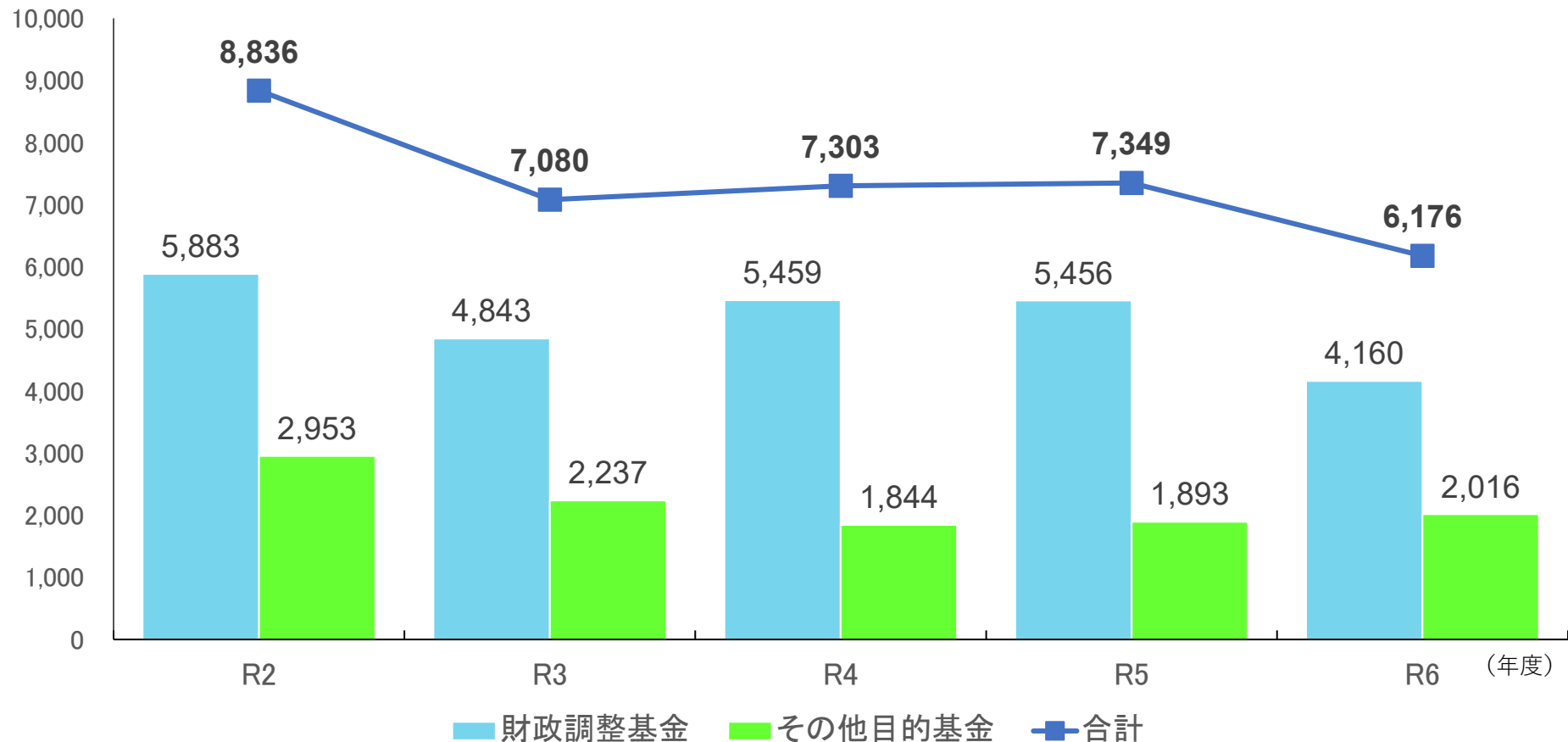
基金残高の推移（一般会計）



- 財政調整基金は、保育士等の処遇改善により増となった保育所運営委託料などへの取崩しを行ったことにより、残高が減少しました。その他目的基金は、ふるさとづくり基金への積立額が増加したことにより、増加しましたが、基金残高は、**前年度比約11億7千3百万円、16.0%の減**となり、**令和6年度末残高は、約61億7千6百万円**となりました。

積立基金残高の推移

（単位：百万円）



主要財政指標の状況 ①



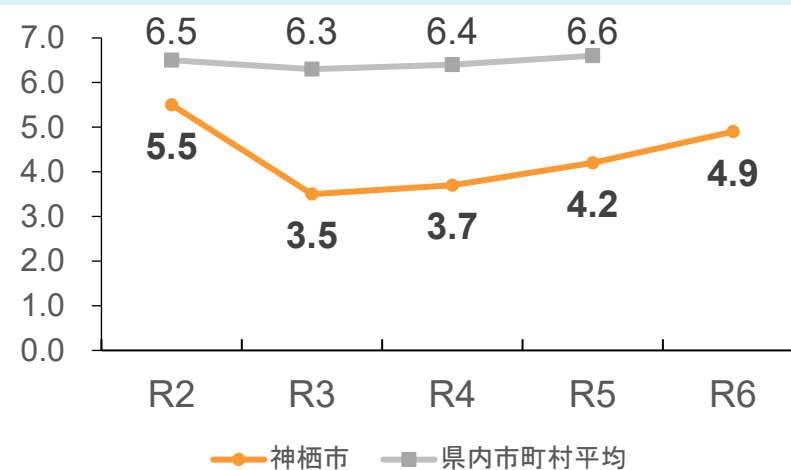
健全化判断比率・資金不足比率

指 標	神 栖 市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (赤字なし)	11.84	20.0
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	16.84	30.0
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	45.0	350.0	
公営企業における資金 不足比率	— (資金不足なし)	経営健全化 基準 20.0	

※健全化判断比率とは、4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の総称です。

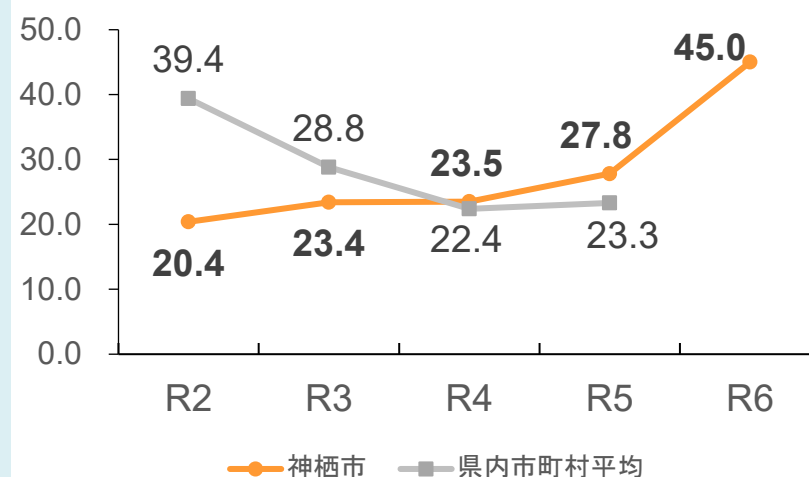
実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)

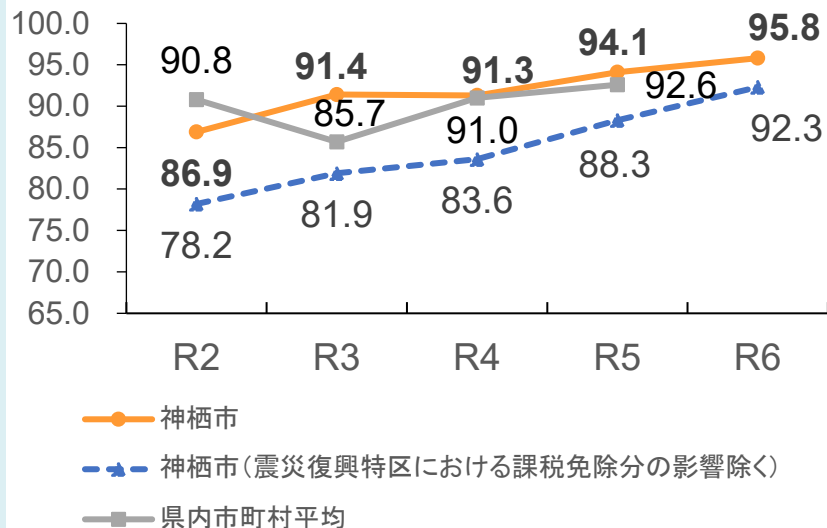


主要財政指標の状況 ②



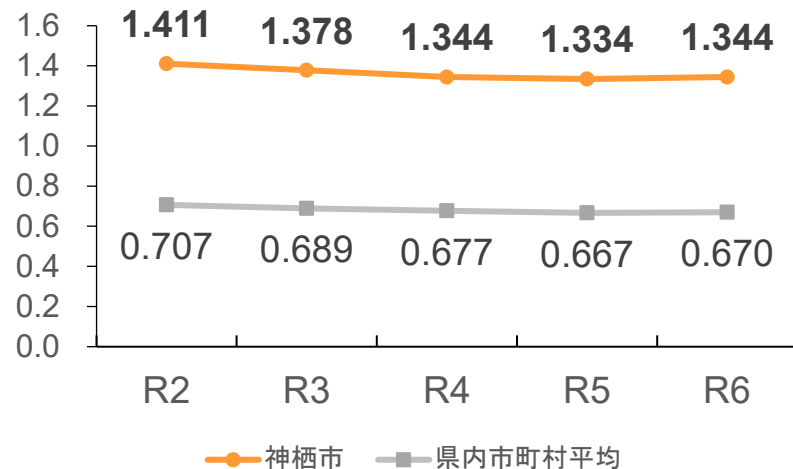
経常収支比率の推移（速報値）

（単位：％）



※速報値のため、今後変更する可能性があります。

財政力指数（3ヵ年平均）の推移



財政指標の説明

※実質公債費比率とは

1年間の収入に対する借金返済の負担割合を示すものです。
（一般家庭に置き換えると、1年間の収入額を100とした場合、その年の借金（例えば住宅ローンなど）の返済額がどれだけかを占めているかを示すものといえます。）

※将来負担比率とは

将来にわたって返済すべき市債残高等から返済に充てる基金現在高を差し引いた額が、1年間の収入に対してどれだけかを占めているかの割合を示すものです。
（一般家庭に置き換えると、1年間の収入額を100とした場合、今後返済する借金（住宅ローンなど）の返済額から、返済に充てる貯金額を差し引いた額がどれだけになるかを示すものと言えます。）

※経常収支比率とは

財政構造の弾力性を表す指標で、地方税など用途が特定されていない毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経費に充てられたものが占める割合です。
（家庭の家計に例えると、毎月の給料に対して、食費やローンの返済など、毎月決まって支払わなければならない経費の割合を表したものです。）

※財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされています。

かみす家の家計簿 ～神栖市の財政を1か月の家計に例えてみました～



- 市の財政状況を身近に感じていただくため、一般会計の令和6年度決算を、1か月の家計に例えています。
- 収入の中では、給料などの「自主財源」が大きな割合を占めていることがわかります。
- 支出の中では、食費や医療費などの「義務的経費」が、大きな割合を占めていることがわかります。

家計に例えるとわかりやすいね

収入			
自主財源	給料	市税、その他収入	400 千円
	貯金の取り崩し	繰入金	47 千円
	親からの仕送り	地方交付税 国・県支出金 各種交付金 等	258 千円
	各種ローンの借入金	地方債	58 千円
収入合計			763 千円

支出			
義務的経費	食費	人件費	106 千円
	医療費	扶助費	192 千円
	ローンの返済	公債費	29 千円
	光熱水費や通信費	物件費	147 千円
	家・車の修理や買い替え	維持補修費 普通建設事業費	78 千円
	家族や友人への援助	補助費等 繰出金	139 千円
	友人への貸付や貯金	投出資及び貸付金 積立金	30 千円
支出合計			721 千円

※上記の算出に用いている数値は、令和7年3月末現在の住民基本台帳世帯数：44,696世帯